



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月10日

上場会社名 株式会社シード 上場取引所 東
 コード番号 7743 URL <https://www.seed.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦壁 昌広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 管理本部長 (氏名) 杉山 哲也 TEL 03-3813-1111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	28,835	0.8	1,177	△1.6	1,138	△6.0	1,153	2.1
2021年3月期	28,617	△10.0	1,195	△31.0	1,211	△28.4	1,129	346.6

（注）包括利益 2022年3月期 1,115百万円（△9.4%） 2021年3月期 1,231百万円（492.7%）

（注）当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しております。前連結会計年度の連結経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当連結会計年度の連結経営成績に対する前年同期増減率につきましては参考値です。なお、当連結会計年度の連結経営成績を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

2022年3月期：売上高 3.4%増。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	46.09	—	9.7	2.7	4.1
2021年3月期	45.13	—	10.2	2.9	4.2

（参考）持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 △30百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	41,785	12,532	29.3	489.63
2021年3月期	41,261	11,654	27.9	459.07

（参考）自己資本 2022年3月期 12,257百万円 2021年3月期 11,492百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,266	△881	△2,423	3,877
2021年3月期	3,690	△1,663	△1,726	3,955

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	26.6	2.7
2022年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	300	25.6	2.5
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		93.9	

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	7.5	820	△30.3	700	△38.5	320	△72.3	12.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	25,033,422株	2021年3月期	25,033,422株
2022年3月期	30株	2021年3月期	ー株
2022年3月期	25,033,394株	2021年3月期	25,033,422株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,127	2.4	1,682	△5.3	1,654	△7.5	1,507	ー
2021年3月期	25,517	△8.2	1,777	1.6	1,788	0.9	△419	△207.9

(注) 当事業年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用しております。前事業年度の個別経営成績等につきましては収益認識会計基準等を遡及して算出しておりませんので、当事業年度の個別経営成績に対する前年同期増減率につきましては参考値です。なお、当事業年度の個別経営成績を2021年3月期と同様の算出方法とした場合の増減率は、以下のとおりです。

2022年3月期：売上高 5.3%増。営業利益、経常利益及び当期純利益への影響はありません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	60.21	ー
2021年3月期	△16.76	ー

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2022年3月期	39,870		12,237	30.7			488.84	
2021年3月期	39,159		11,133	28.4			444.74	

(参考) 自己資本 2022年3月期 12,237百万円 2021年3月期 11,133百万円

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	9.1	1,100	△34.6	1,000	△39.6	650	△56.9	25.97

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料の2~3ページをご参照願います。

(決算説明会及び決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年5月23日(月)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画及び使用いたします資料につきましては、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度における世界経済及び日本経済は、通期に亘って新型コロナウイルス感染症の周期的拡大により経済活動が繰り返し制限を受ける等、厳しい状況で推移しました。国内においては、ワクチン接種の進行等、同感染症の拡大防止と、社会・経済活動の維持・両立を目指した各種政策の効果により、緊急事態宣言の解除後は段階的な経済活動の再開により景気回復の兆しが見られ、年明け後は今後の経済活動の持ち直しに向けた動きに期待が高まりました。しかし、感染力の強いオミクロン株の感染急拡大により、多くの地域でまん延防止等重点措置が実施されました。また、ロシアによるウクライナ侵攻に端を発する地政学リスクの高まりとエネルギー価格や原材料価格等の上昇は、企業卸売物価を押し上げ、消費者物価へと波及しています。日本経済の基本的脆弱性と金融政策の差異によって生み出される急激な円安は、国富の流出を招き始めており、消費行動の制約となる等、日本経済の先行きは、低位かつ不安定な状況にあります。

国内のコンタクトレンズ市場におきましても、コロナ禍における在宅勤務の定着やマスク着用によるメイク機会減少、また、中高等学校の部活動や課外活動の停滞がコンタクトレンズ全般の需要を減退させる等、厳しい市場環境は続いておりますが、2022年の卒業・入学シーズンを迎え、消費者の購入活動については回復の兆しが見られております。

海外におきましては、アジア諸国によるワクチン接種の普及、そして、欧米諸国を中心にワクチンのブースター接種の普及等により、「ウィズコロナ」の考えに根差した行動制限の緩和策が取られ、経済・社会活動は国や地域によるばらつきを伴いながらも回復しつつあります。当社が営業を展開している欧州諸国・東南アジア諸国・インド・オーストラリア等では、2021年秋口から順次コンタクトレンズの販売は回復の兆しを見せ始めております。一方、中国市場においては、年明けからのオミクロン株の感染急拡大により、「ゼロコロナ政策」の下の上海の都市封鎖等で物流機能は損なわれ、コンタクトレンズの小売り活動にも大きな支障が出てきております。

このような状況の下、当社グループは、新3ヶ年中期経営計画の初年度となる2022年3月期につきましては、主力である純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心に、日本国内での安定した成長を軸に、海外各国での需要回復を図ることにより同事業規模の拡大と収益基盤の強化を図ってまいりました。当社初となるシリコンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa (シルファ)」については、2021年2月から欧州の一部地域で販売を開始し、既に国内での承認を取得し、2022年夏の国内販売に向けて準備をすすめております。また、新しい流行を取り入れたカラーコンタクトレンズ「Belleme (ベルミー)」ブランドを新しく立ち上げ、2022年春の発売開始に向けてマーケティング活動を進めております。

2022年4月4日に実施された東京証券取引所の市場再編において、当社はプライム市場に移行いたしました。現時点ではプライム市場の上場維持基準項目のうち「流通株式時価総額」についてのみ、未達となっております。今後、早期のプライム市場上場維持基準の達成に向けて、企業価値を高める施策に注力しております。具体的には、市場競争力・収益力の強化を進めるとともに、信頼されるモノづくり、SDGsの推進、株主還元施策等の各種取組を進めてまいります。

また、社会の持続可能な発展に貢献することを経営の重要課題の1つと捉え、その実現に向けた行動を企業の行動指針として掲げ、会社運営の全てにわたり、環境と調和した企業活動を遂行していくことを基本とした『環境方針』を策定し、推進体制の整備および環境経営マネジメントシステムを構築したことを2022年2月に公表いたしました。2022年3月31日には株式会社日本政策投資銀行から「環境への配慮に対する取り組みが十分」であると評価され、格付を取得し、「DBJ環境格付」に基づく融資を受けました。

これらの事業活動の結果、当連結会計年度の業績について、主に国内のコンタクトレンズ販売が前年対比で回復し、売上高は28,835百万円（前年同期比0.8%増）となりました。

利益につきましては、本社建替え計画による現本社社屋の償却年数を短縮したこと等に伴う減価償却費に加え、広告宣伝費・営業経費・人件費等が増加となったこと等により、営業利益1,177百万円（前年同期比1.6%減）、経常利益1,138百万円（前年同期比6.0%減）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、2021年11月に子会社の事業譲渡に関連する特別利益を計上したこと等により、1,153百万円（前年同期比2.1%増）となりました。尚、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用しているため、上記文章中に記載している前年同期比は参考値となっております。

また、2021年3月期と同様の算出方法とした場合、売上高前年同期比は3.4%増、販売費及び一般管理費については前年同期比3.2%増となります。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。第4四半期連結会計期間に計上した特別利益及び特別損失の詳細につきましては、2022年5月6日公表の「通期業績予想の修正及び特別利益・特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメントの経営成績は次のとおりであります。

（コンタクトレンズ・ケア用品）

国内のコンタクトレンズにつきましては、コロナ禍においてWEB等を併用した営業活動を展開しました。同時にSNS、雑誌タイアップを通じた広告宣伝を行う等、消費者への直接の需要喚起も行いました。引き続き主力である

純国産の「ワンデーピュアシリーズ」を中心とし、特に市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロロジーレンズ等の高付加価値商品の拡販に注力してまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症の影響によりサークル・カラーコンタクトレンズの伸びは鈍いものの、高付加価値の遠近両用レンズは需要増により前年同期比9.9%増、オルソケラトロロジーレンズにつきましては、同感染症拡大の状況下においても市場が着実な進展を示し、前年同期比32.4%増と大きく伸長いたしました。オルソケラトロロジーレンズについては、製品開発に迅速に対応できる体制を構築することを目的として、同レンズの製造販売業者であり、100%出資子会社である株式会社ユニバーサルビューを2022年3月31日に吸収合併いたしました。

ケア用品につきましては、オルソケラトロロジーレンズ関連のケア用品は増加したものの、コンタクトレンズの使用機会が減少した影響を受け、前年同期を下回る結果となりました。

海外へのコンタクトレンズ輸出等につきましては、感染症の影響により欧州諸国・東南アジア諸国・台湾・インド等の市場が引き続き厳しい状況で推移している一方、中国市場はいち早い景気回復を示しました。

その結果、セグメント全体の売上高は28,602百万円（前年同期 28,089百万円）、営業利益2,275百万円（前年同期 2,186百万円）となりました。

（眼鏡）

眼鏡につきましては、主力フレームの「ビビッドムーン」や「プラスミックス」を中心として、主に既存在庫の圧縮とアフターサービスの営業活動を行ってまいりましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により市場の低迷は続き、売上高は145百万円（前年同期 391百万円）、営業損失は88百万円（前年同期営業損失36百万円）となりました。

なお、眼鏡事業につきましては、2022年3月31日をもちまして同事業から撤退いたしました。連結子会社である株式会社シードアイサービスの一部店舗における眼鏡の小売り事業は継続しております。

（その他）

その他につきましては、眼内レンズの売上が減少した結果、売上高は87百万円（前年同期 137百万円）、営業損失は10百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。

②今後の見通し

今後の景気見通しにつきましては、新型コロナウイルスの変異株による感染の再拡大リスクや消費者の生活防衛意識の高まりによる価格競争の一層の激化に加え、ロシアのウクライナ侵攻等を受け、原油を中心とした一次産品価格上昇の動向や、エネルギー価格の高止まり、円安の進行が、日本全体の購買力を弱め、経済活動や個人消費に影響を及ぼしており、景気は依然として先行き不透明な状況が続くものと思われまます。通年での円相場が130円を超える場合は、一段のコストアップ要因となることが懸念されます。

国内のコンタクトレンズ市場につきましては、在宅勤務の定着等により、需要の低迷が続くことに加え、各種コストの上昇に基づく消費者の購買力の低下が予想され、厳しい市場環境が継続するものと認識しております。海外市場におきましても、最大の中国市場の活動が大きく停滞し、地域によっては感染再拡大の懸念もあります。本格的な、経済活動の再活性化には時間を要するものと思われまます。しかしながら、近視率の増加により人口減を上回るコンタクトレンズユーザーが創出され、また、遠近両用コンタクトレンズ、オルソケラトロロジーレンズ等の高付加価値商品は継続的に成長するため、感染者数の減少に伴い経済活動制限が緩和されることで、緩やかながら回復基調に向かうことが期待されます。

2023年3月期につきましては、中期経営計画を踏まえつつも外部環境に応じた臨機応変な経営を行ってまいります。2022年4月から、製造原価低減等の企業努力では吸収しえない製造原価の増加や、円安による輸入原価の高騰を吸収すべく、使い捨てコンタクトレンズ商品の大部分での値上げをお客様に順次お願いしております。概ね2022年6月から7月には新価格が適用されると想定しており、これによる採算の改善が段階的に図れると考えておりますが、2023年3月期中においては原価の上昇が先んずる為、値上げによる改善効果との間にはタイムラグが発生します。

商品戦略としては、引き続き主力の「ワンデーピュアシリーズ」を中心として、品質力の高さやきめ細やかな製品ラインナップのアピールに努めるとともに、当社初となる自社オリジナルのシリコーンハイドロゲル素材ワンデーコンタクトレンズ「シード 1day Silfa（シルファ）」や、市場の伸長が最も見込まれる遠近両用コンタクトレンズ及びオルソケラトロロジー等の高付加価値商品の拡販に注力してまいります。サークル・カラーコンタクトレンズにおいては、2022年4月に発売したライフスタイルやトレンドに合わせて“なりたいたしを選べる”ブランドとして手に取りやすい全5色のブラウン系レンズをラインナップした「Belleme（ベルミー）」の発売により、低迷した市場環境下における需要創設を目指してまいります。また、将来への投資として、スマートコンタクトレンズ事業等の新しい分野にも積極的に経営資源を投下してまいります。海外事業においては、各国の法令や認証制度に対応しながら既存進出地域の売上拡大と新規販売品目の拡大に注力してまいります。

上記に記載の厳しい外部要因を背景に、グループ全体の業績は売上高31,000百万円と増加を見込む一方、営業利益820百万円、経常利益700百万円、親会社株主に帰属する当期純利益320百万円となることを見込んでおります。

2022年3月期に計上した特別利益を予定しないため、増収減益となります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産の残高は、41,785百万円となり、前連結会計年度末から523百万円増加いたしました。主な要因としては、株式会社ユニバーサルビューの子会社化および吸収合併に伴いのれん及び無形資産が増加したことが挙げられます。

負債につきましては、29,253百万円となり、前連結会計年度末から353百万円減少しております。主な要因としては短期借入金および長期借入金の返済による減少が挙げられます。

純資産につきましては、12,532百万円となり、前連結会計年度末から877百万円増加しております。主な要因としては、当期の利益積み上げにより利益剰余金が増加したことが挙げられます。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、3,877百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、3,266百万円（前年同期3,690百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益の計上1,447百万円や減価償却費の計上2,763百万円により、資金が増加しております。また、資金減少の要因は法人税等の支払い373百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、881百万円（前年同期1,663百万円の支出）となりました。これは主に、鴻巣研究所の製造エリア拡大工事と設備導入等に伴う有形固定資産の取得による支出1,097百万円が要因となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は、2,423百万円（前年同期1,726百万円の支出）となりました。資金減少の主な要因は長期借入金の返済1,971百万円やリース債務の返済994百万円です。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率（％）	25.5	27.9	29.3
時価ベースの自己資本比率（％）	53.5	47.9	31.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	24.1	21.8	19.0

（注）時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

（株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出）

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様にも適切な配当水準による配当継続を実施することを重要課題とし、経営体質強化と財務健全性の維持のための内部留保確保等を勘案した上で、株主への利益還元を継続していくことを基本方針としております。

当期業績は主に国内のコンタクトレンズ販売が前年対比で回復したことにより増収増益となりました。今後の成長戦略と上記基本方針にも掲げております株主への安定的な利益還元を継続していくこと等を総合的に勘案いたしまして、期初の予定どおり1株につき12円の配当とさせていただきます。

次期の配当につきましては、厳しい事業環境は継続することが予測される中、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益は低下するものの、上記基本方針と中長期的には事業規模の拡大は収益拡大に繋がること等を総合的に検討し、2022年3月期同様1株につき年間12円の配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の企業間及び期間比較可能性を確保するため、日本基準にて連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955,215	3,877,923
受取手形及び売掛金	4,444,853	4,455,198
商品及び製品	5,772,295	6,006,386
仕掛品	448,508	444,289
原材料及び貯蔵品	994,226	1,097,530
前渡金	930	156,376
未収入金	1,137,674	1,014,055
その他	456,456	377,648
貸倒引当金	△103,850	△100,667
流動資産合計	17,106,311	17,328,741
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,752,208	10,435,332
機械装置及び運搬具(純額)	973,549	1,145,553
土地	4,496,273	4,498,246
リース資産(純額)	3,284,654	3,449,659
建設仮勘定	333,675	201,785
その他(純額)	748,173	665,040
有形固定資産合計	20,588,534	20,395,617
無形固定資産		
のれん	462,005	845,311
その他	583,937	1,024,103
無形固定資産合計	1,045,942	1,869,414
投資その他の資産		
投資有価証券	1,291,356	741,129
長期貸付金	87,555	45,051
固定化営業債権	238,941	342,948
長期前払費用	8,759	3,258
敷金	105,546	263,676
差入保証金	89,692	79,911
繰延税金資産	958,482	1,072,654
その他	25,068	21,985
貸倒引当金	△284,437	△378,643
投資その他の資産合計	2,520,966	2,191,971
固定資産合計	24,155,442	24,457,004
資産合計	41,261,753	41,785,745

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	547,751	586,675
短期借入金	12,048,954	11,503,709
リース債務	1,271,198	1,075,562
未払金	1,884,920	1,963,849
未払法人税等	211,504	297,455
未払消費税等	239,406	162,032
未払費用	128,370	245,071
資産除去債務	19,304	41,000
賞与引当金	389,234	341,919
設備関係支払手形	68,464	52,568
製品保証引当金	32,910	45,955
その他	62,636	90,547
流動負債合計	16,904,657	16,406,346
固定負債		
長期借入金	7,159,892	6,736,029
リース債務	2,378,952	2,726,739
退職給付に係る負債	2,967,070	3,157,503
役員退職慰労引当金	104,459	119,337
資産除去債務	39,774	39,774
繰延税金負債	52,100	62,477
その他	90	5,500
固定負債合計	12,702,338	12,847,361
負債合計	29,606,995	29,253,708
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,841,280	1,841,280
資本剰余金	2,995,856	3,103,744
利益剰余金	6,352,521	7,086,491
自己株式	—	△23
株主資本合計	11,189,657	12,031,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	294,138	230,932
繰延ヘッジ損益	28,984	993
為替換算調整勘定	△45,685	83,233
退職給付に係る調整累計額	24,954	△89,623
その他の包括利益累計額合計	302,391	225,536
非支配株主持分	162,708	275,008
純資産合計	11,654,758	12,532,037
負債純資産合計	41,261,753	41,785,745

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	28,617,660	28,835,337
売上原価	16,206,427	16,824,696
売上総利益	12,411,232	12,010,641
販売費及び一般管理費	11,215,518	10,833,585
営業利益	1,195,714	1,177,056
営業外収益		
受取利息	1,506	1,503
受取配当金	9,374	9,417
受取賃貸料	51,575	24,560
受取保険金	30,675	11,376
為替差益	111,502	51,596
助成金収入	43,620	38,048
売電収入	40,718	44,084
雑収入	34,110	30,432
営業外収益合計	323,084	211,018
営業外費用		
支払利息	169,247	172,315
持分法による投資損失	30,985	—
賃貸費用	23,432	—
災害損失	26,502	10,300
売電費用	22,832	23,316
その他	33,968	43,368
営業外費用合計	306,968	249,301
経常利益	1,211,830	1,138,773
特別利益		
固定資産売却益	—	372
投資有価証券売却益	1,526	131,524
事業譲渡益	700,001	337,560
特別利益合計	701,527	469,457
特別損失		
減損損失	226,815	571
固定資産除却損	3,289	4,558
固定資産売却損	—	13
投資有価証券評価損	2,936	66,261
関係会社株式評価損	70,751	50,633
支払解決金	—	15,000
支払補償金	70,448	23,246
自己新株予約権消却損	—	420
特別損失合計	374,241	160,705
税金等調整前当期純利益	1,539,116	1,447,525
法人税、住民税及び事業税	410,458	440,014
法人税等調整額	△37,586	△184,907
法人税等合計	372,871	255,106
当期純利益	1,166,244	1,192,418
非支配株主に帰属する当期純利益	36,579	38,539
親会社株主に帰属する当期純利益	1,129,664	1,153,879

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	1,166,244	1,192,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	107,154	△63,205
繰延ヘッジ損益	△27,622	△27,991
為替換算調整勘定	△22,541	128,918
退職給付に係る調整額	7,908	△114,577
その他の包括利益合計	64,897	△76,855
包括利益	1,231,141	1,115,563
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,192,158	1,061,043
非支配株主に係る包括利益	38,983	54,519

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	3,452,120	5,531,931	△436,655	10,388,676
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,129,664		1,129,664
連結範囲の変動		—	△8,673		△8,673
自己株式の取得				—	—
自己株式の消却		△436,655		436,655	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		△19,608			△19,608
連結子会社の増資による 持分の増減		—			—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△456,264	820,589	436,655	800,981
当期末残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	—	11,189,657

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	186,984	56,607	△23,143	17,046	237,494	137,507	10,763,678
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,129,664
連結範囲の変動							△8,673
自己株式の取得							—
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							△19,608
連結子会社の増資による 持分の増減							—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	107,154	△27,622	△22,541	7,908	64,897	25,201	90,098
当期変動額合計	107,154	△27,622	△22,541	7,908	64,897	25,201	891,079
当期末残高	294,138	28,984	△45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,841,280	2,995,856	6,352,521	—	11,189,657
当期変動額					
剰余金の配当			△300,401		△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,153,879		1,153,879
連結範囲の変動		87,450	△119,508		△32,058
自己株式の取得				△23	△23
自己株式の消却		—		—	—
連結子会社株式の取得 による持分の増減		—			—
連結子会社の増資による 持分の増減		20,438			20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	107,888	733,969	△23	841,834
当期末残高	1,841,280	3,103,744	7,086,491	△23	12,031,492

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	294,138	28,984	△45,685	24,954	302,391	162,708	11,654,758
当期変動額							
剰余金の配当							△300,401
親会社株主に帰属する 当期純利益							1,153,879
連結範囲の変動							△32,058
自己株式の取得							△23
自己株式の消却							—
連結子会社株式の取得 による持分の増減							—
連結子会社の増資による 持分の増減							20,438
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△63,205	△27,991	128,918	△114,577	△76,855	112,299	35,444
当期変動額合計	△63,205	△27,991	128,918	△114,577	△76,855	112,299	877,279
当期末残高	230,932	993	83,233	△89,623	225,536	275,008	12,532,037

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,539,116	1,447,525
減価償却費	2,721,959	2,763,794
のれん償却額	115,586	65,351
減損損失	226,815	571
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,221	91,023
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	127,604	△3,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△114,746	△47,315
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△13,160	5,697
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,272	14,878
受取利息及び受取配当金	△10,881	△10,920
受取保険金	△30,675	△11,376
災害損失	26,502	10,300
支払利息	169,247	172,315
支払解決金	—	15,000
支払補償金	70,448	23,246
持分法による投資損益 (△は益)	30,985	—
自己新株予約権消却損	—	420
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,526	△131,524
投資有価証券評価損益 (△は益)	2,936	66,261
関係会社株式評価損	70,751	50,633
固定資産売却損益 (△は益)	—	△358
固定資産除却損	3,289	4,558
事業譲渡損益 (△は益)	△700,001	△337,560
売上債権の増減額 (△は増加)	614,911	115,300
棚卸資産の増減額 (△は増加)	320,867	△244,333
前渡金の増減額 (△は増加)	△547	△155,446
未収入金の増減額 (△は増加)	9,392	4,850
未払金の増減額 (△は減少)	△353,800	△193,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	△179,289	△37,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△153,683	△93,723
その他	△102,766	230,751
小計	4,407,828	3,815,326
利息及び配当金の受取額	10,863	10,917
利息の支払額	△168,757	△172,269
補償金の支払額	△71,814	—
保険金の受取額	23,386	11,376
災害損失の支払額	△26,502	△10,300
解決金の支払額	—	△15,000
法人税等の支払額	△518,682	△373,749
法人税等の還付額	33,878	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,690,200	3,266,301

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	10,011
保険積立金の解約による収入	6,901	7,071
有形固定資産の取得による支出	△2,145,636	△1,097,065
有形固定資産の売却による収入	—	372
無形固定資産の取得による支出	△29,273	△19,772
投資有価証券の取得による支出	△906	△914
投資有価証券の売却による収入	4,720	141,489
貸付けによる支出	△42,370	△18,017
貸付金の回収による収入	4,657	44,962
預り保証金の受入による収入	—	5,500
敷金及び保証金の差入による支出	△55,140	△166,084
敷金及び保証金の回収による収入	2,643	27,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	△4,175	△410,859
関係会社株式の取得による支出	△5,400	—
事業譲渡による収入	598,866	592,197
その他	1,801	1,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,663,311	△881,609
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,670,710	△219,312
長期借入れによる収入	5,653,984	1,042,000
長期借入金の返済による支出	△3,386,441	△1,971,417
配当金の支払額	△300,328	△300,220
自己株式の取得による支出	—	△23
非支配株主からの払込みによる収入	—	20,438
リース債務の返済による支出	△984,769	△994,585
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の 取得による支出	△38,616	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,726,880	△2,423,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,361	△38,863
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	310,369	△77,292
現金及び現金同等物の期首残高	3,644,846	3,955,215
現金及び現金同等物の期末残高	3,955,215	3,877,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしています。

これにより、従来販売費及び一般管理費に計上していた売上リベート等の顧客に支払われる変動対価を取引価格から除く方法に変更し、売上高が減少しておりますが、営業損益以下の各段階損益には影響ありません。売上リベート等の顧客に支払われる変動対価の額については、変動対価の額に関する不確実性が事後的に解消される際に、解消される時点までに計上された収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は745,140千円減少したものの、販売費及び一般管理費が745,140千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の事業構成のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、営業本部内に営業企画部と各製品別の営業部を設置し、販売戦略やプロモーション戦略等を立案し、営業活動を展開しており、その重要性や関連性から「コンタクトレンズ・ケア用品」と「眼鏡」の2つのセグメントを報告セグメントとしております。

「コンタクトレンズ・ケア用品」は、コンタクトレンズやケア用品、及びその関連商品等を販売しております。「眼鏡」は、眼鏡フレーム及び眼鏡備品等を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,089,336	391,175	28,480,511	137,148	28,617,660
セグメント利益又は損失 (△)	2,186,491	△36,985	2,149,505	△13,241	2,136,264
セグメント資産	34,022,773	341,274	34,364,048	85,258	34,449,306
その他の項目					
減価償却費	2,666,095	4,547	2,670,642	444	2,671,086
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,332,225	2,567	3,334,793	221	3,335,014

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,602,015	145,731	28,747,746	87,591	28,835,337
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	28,602,015	145,731	28,747,746	87,591	28,835,337
セグメント利益又は損失 (△)	2,275,937	△88,727	2,187,209	△10,128	2,177,081
セグメント資産	35,585,004	225,177	35,810,181	40,765	35,850,947
その他の項目					
減価償却費	2,670,348	8,316	2,678,664	627	2,679,292
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,774,348	7,833	3,782,182	605	3,782,788

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、眼内レンズ等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

売上高	
報告セグメント計	28,480,511
「その他」の区分の売上高	137,148
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	28,617,660

(単位：千円)

利益	
報告セグメント計	2,149,505
「その他」の区分の損失	△13,241
全社費用（注）	△940,549
連結財務諸表の営業利益	1,195,714

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	
報告セグメント計	34,364,048
「その他」の区分の資産	85,258
全社資産（注）	6,812,446
連結財務諸表の資産合計	41,261,753

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費（注）	2,670,642	444	50,872	2,721,959
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額 （注）	3,334,793	221	19,789	3,354,804

（注）減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

売上高	
報告セグメント計	28,747,746
「その他」の区分の売上高	87,591
セグメント間取引消去	—
連結財務諸表の売上高	28,835,337

(単位: 千円)

利益	
報告セグメント計	2,187,209
「その他」の区分の損失	△10,128
全社費用 (注)	△1,000,025
連結財務諸表の営業利益	1,177,056

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部や経理部、情報システム部等の管理部門に係る費用であります。

(単位: 千円)

資産	
報告セグメント計	35,810,181
「その他」の区分の資産	40,765
全社資産 (注)	5,934,798
連結財務諸表の資産合計	41,785,745

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない提出会社における余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) 及び管理部門に係る資産であります。

(単位: 千円)

その他の項目	報告セグメント計	その他	調整額	連結財務諸表計上額
減価償却費 (注)	2,678,664	627	84,502	2,763,794
有形固定資産及び無形固定資産の増加額 (注)	3,782,182	605	99,100	3,881,889

(注) 減価償却費には長期前払費用の償却額、資本的支出には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,481,061	1,210,567	252,624	1,668,733	4,673	28,617,660

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他アジア	欧州	その他	合計
25,168,171	1,549,609	272,777	1,841,548	3,230	28,835,337

(2) 有形固定資産

国内に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社パレンテ	3,402,595千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業
HOYA株式会社	2,900,606千円	コンタクトレンズ・ケア用品事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	226,815	—	226,815	—	226,815

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
減損損失	571	—	571	—	571

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	115,586	—	115,586	—	115,586
当期末残高	462,005	—	462,005	—	462,005

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	コンタクトレンズ・ケア用品	眼鏡	計		
当期償却高	65,351	—	65,351	—	65,351
当期末残高	845,311	—	845,311	—	845,311

(注) その他は、報告セグメントに含まれないセグメントであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	459.07円	489.63円
1株当たり当期純利益金額	45.13円	46.09円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,654,758	12,532,037
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	162,708	275,008
(うち非支配株主持分(千円))	(162,708)	(275,008)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,492,049	12,257,028
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	25,033,422	25,033,392

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,129,664	1,153,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,129,664	1,153,879
普通株式の期中平均株式数(株)	25,033,422	25,033,394

(重要な後発事象)

該当事項はありません。